

(参考)

収 支 計 算 書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	30年度決算額 (A)	29年度決算額 (B)	増△減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入	26,846,509	28,299,022	△ 1,452,513
(2)事業収入			
情報誌頒布等収入	2,244,975	2,504,330	△ 259,355
(3)会費・入会金収入			
寄附金・賛助会費収入	370,000	379,000	△ 9,000
(4)助成金収入			
日本宝くじ協会助成金収入	19,440,000	19,440,000	0
(5)雑収入(事務所移転補償費収入含む)	0	10,006,297	△ 10,006,297
事業活動収入計 (ア)	48,901,484	60,628,649	△ 11,727,165
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出	70,550,891	70,492,848	58,043
①地域活動団体に関する育成・支援事業	11,920,748	9,539,129	2,381,619
1)全国運動の展開	2,517,550	3,276,030	△ 758,480
2)生活学校・生活会議への支援	6,123,198	3,377,194	2,746,004
ア 活動への支援	1,537,880	465,000	1,072,880
・「新しい活動」への取り組み支援	541,500		
・「全国的な課題」への取り組み支援	916,380		
・「政策提言課題」への取り組み支援	80,000		
イ 組織強化への支援			
・生活学校・生活会議の新規開設への支援	1,890,000	1,410,000	480,000
・新規生活学校の開設実現への支援	270,000	130,000	140,000
・新規メンバーの加入実現への支援	160,000	90,000	70,000
・生活学校相談のための経費支援	5,568	13,720	△ 8,152
・生活学校と生活会議等との連携への経費支援	100,000	0	100,000
・広報紙発行への支援	150,000	110,000	40,000

科 目	30年度決算額 (A)	29年度決算額 (B)	増△減 (A)-(B)
ウ 研修			
・地域活動アドバイザー研修の開催	773,058	0	773,058
・生活学校リーダー研修の開催	668,352	774,564	△ 106,212
・新人研修(生活学校基礎研修)の開催	106,080	75,970	30,110
・新規生活学校研修の開催	423,380	269,060	154,320
エ ネットワーク化			
・生活学校のネットワーク化の推進	19,440	19,440	0
・地域づくり団体ネットワーク化の推進	19,440	19,440	0
3)あしたの日本を創る運動推進の支援	3,130,000	2,735,905	394,095
・あしたの日本を創る協会事業説明会開催	3,130,000	2,735,905	394,095
4)全国生活学校連絡協議会への支援	150,000	150,000	0
②地域活動に関する情報の収集及び提供事業	20,980,138	20,538,201	441,937
1)情報誌「まち むら」の発行	20,783,702	20,313,313	470,389
2)新あした通信の発行	53,956	82,328	△ 28,372
3)インターネットによる情報の提供	142,480	142,560	△ 80
③地域活動に関する顕彰事業	2,156,532	2,123,271	33,261
1)あしたのまち・くらしづくり活動賞	1,480,164	1,503,578	△ 23,414
2)運動推進功労者等への顕彰	676,368	619,693	56,675
④地域活動に関する集会等の開催事業	3,172,723	2,970,899	201,824
1)生活学校・生活会議全国大会	1,334,757	1,088,431	246,326
2)ブロック研究集会の開催	1,645,790	1,694,260	△ 48,470
3)自治会・町内会講座の開催	192,176	188,208	3,968
⑤地域活動に関する相談・助言事業	35,313	46,748	△ 11,435
地域活動に関する相談・助言	35,313	46,748	△ 11,435
⑥国民の祝日に関する事業	691,200	691,200	0
⑦事業推進活動費	31,594,237	34,583,400	△ 2,989,163
1)事業部門の給与・福利厚生費	21,295,657	23,587,930	△ 2,292,273
2)事業部門の事務所借料等管理費	10,298,580	10,995,470	△ 696,890
(2)管理費支出	5,570,669	6,102,630	△ 531,961
①管理部門の給与・福利厚生費	3,758,057	4,162,574	△ 404,517
②管理部門の事務所等管理費	1,812,612	1,940,056	△ 127,444
(3)その他の事業活動支出	84,254	0	84,254
事業活動支出計 (イ)	76,205,814	76,595,478	△ 389,664
事業活動収支差額(ア-イ)	△ 27,304,330	△ 15,966,829	△ 11,337,501

科 目	30年度決算額 (A)	29年度決算額 (B)	増△減 (A)-(B)
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	19,500,000	21,000,000	△ 1,500,000
敷金・保証金戻り収入	0	1,311,114	△ 1,311,114
投資活動収入計 (ウ)	19,500,000	22,311,114	△ 2,811,114
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	0	314,610	△ 314,610
敷金・保証金支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
投資活動支出計 (エ)	0	1,814,610	△ 1,814,610
投資活動収支差額(ウ)-(エ)	19,500,000	20,496,504	△ 996,504
Ⅲ 予備費支出 (オ)	0	0	0
当期収入計(ア+ウ) (C)	68,401,484	82,939,763	△ 14,538,279
当期支出計(イ+エ+オ) (D)	76,205,814	78,410,088	△ 2,204,274
当期収支差額 (C)-(D)	△ 7,804,330	4,529,675	△ 12,334,005
前期繰越収支差額	8,399,787	3,870,112	4,529,675
次期繰越収支差額	595,457	8,399,787	△ 7,804,330

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未払金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,783,837	3,257,681
立替金	0	74,965
合 計	10,783,837	3,332,646
未払金	1,621,182	1,958,158
預り金	762,868	779,031
合 計	2,384,050	2,737,189
次期繰越収支差額	8,399,787	595,457